

## 令和6年度 大阪府中小企業労働事情実態調査結果(概要)

### I. 調査概要

#### 1. 調査の目的

この調査は、中小企業における経営、資金、労働時間、労働条件等の実態を的確に把握し、中小企業団体中央会が実施する雇用・労働対策事業の推進に資する。

#### 2. 調査実施方法

本会会員組合の組合員のうち、630事業所について、全国中央会の指定に従い調査アンケート用紙を郵送し事業協同組合等を通じて配布。

#### 3. 調査の時点 令和6年7月1日

#### 4. 回答事業所数 308事業所 (回答率48.8%)

### II. 調査結果の概要

#### 1. 経営について

- ◆経営上の障害・強みの両項目について、全国・大阪はほぼ同様の傾向となっている。
- ◆経営上の障害としては、回答数上位3回答としては、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(54.6%)、「人材不足(質の不足)」(49.3%)、「労働力不足(量の不足)」(34.3%)となっている。
- ◆経営上の強みとしては、回答数上位3回答としては、「製品の品質・精度の高さ」(34.6%)、「顧客への納品・サービスの速さ」(31.2%)、「技術力・製品開発力」(26.2%)となっている。

経営上の障害 (3項目以内複数回答可)

経営上の障害	大阪府 (%)	全国 (%)
光熱費・原材料・仕入品の高騰	54.6	55.6
人材不足(質の不足)	49.3	50.5
労働力不足(量の不足)	34.3	39.4
販売不振・受注の減少	32.4	33.1
人件費の増大	30.7	30.4
同業他社との競争激化	16.7	17.5
納期・単価等の取引条件の厳しさ	13.1	10.3
製品開発力・販売力の不足	11.1	8.2
金融・資金繰り難	5.2	6.7
環境規制の強化	3.6	3.7
製品価格(販売価格)の下落	2.3	2.9
労働力の過剰	1.0	1.5

経営上の強み (3項目以内複数回答可)

経営上の強み	大阪府 (%)	全国 (%)
製品の品質・精度の高さ	34.6	27.8
顧客への納品・サービスの速さ	31.2	28.6
技術力・製品開発力	26.2	29.0
製品・サービスの独自性	25.5	28.2
組織の機動力・柔軟性	24.2	24.8
生産技術・生産管理能力	21.1	18.3
財務体質の強さ・資金調達力	20.5	15.5
優秀な仕入先・外注先	20.5	16.3
営業力・マーケティング力	17.8	12.5
商品・サービスの質の高さ	15.8	19.6
企業・製品のブランド力	9.1	11.8
製品・サービスの企画力・提案力	8.7	8.9

#### 2. 労働時間について

- ◆週所定労働時間は「40時間」(46.4%)が最も多く、全国結果(46.8%)と同様の傾向にある。事業所規模別では、「40時間」が最多の回答であるが、40時間~44時間が1~9人(9.8%)、10~29人(9.0%)と小規模事業所において週所定労働時間が長くなっている。
- ◆業種別では、木材・木製品製造業、化学工業、サービス業の3業種以外は「40時間」の回答が最多である。
- ◆従業員1人当たり月平均残業時間は、10.64時間であり、全国結果(10.34時間)より長くなっている。事業所規模別では、従業員10人以上の企業では10~13時間とほぼ同水準であるのに対し、従業員9人以下の企業では6.54時間と短くなっている。業種別では製造業が10.84時間、非製造業が10.38時間とほぼ同水準である。最も月平均残業時間が長いのは窯業・土石製品製造業(29.45時間)である。

週所定労働時間および月平均残業時間（事業所規模・業種別）

規 模・業 種	週所定労働時間	事業所の割合 (%)				月平均 残業時間 (h)
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	
全 国 平 均		17.5	26.1	46.8	8.7	10.34
大 阪 府 計		20.7	24.3	46.4	6.6	10.64
大阪府 事業所規模	1～9人	23.2	22.0	40.2	9.8	6.54
	10～29人	19.0	23.0	47.0	9.0	12.70
	30～99人	17.6	27.5	51.6	3.3	12.21
	100～300人	29.0	25.8	45.2	0.0	10.03
大阪府 製造業	食 料 品 製 造 業	0.0	33.3	66.7	0.0	7.67
	繊 維 工 業 製 造 業	5.9	29.4	58.8	5.9	10.74
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	23.1	38.5	30.8	7.7	7.92
	印 刷 ・ 同 関 連 製 造 業	31.6	15.8	47.4	0.0	12.21
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	27.3	9.1	54.5	9.1	29.45
	化 学 工 業	25.0	41.7	33.3	0.0	5.25
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	22.0	22.0	52.0	2.0	11.86
	機 械 器 具 製 造 業	25.0	25.0	25.0	25.0	3.00
	そ の 他 の 製 造 業	17.1	29.3	48.8	2.4	7.59
計	20.6	25.9	48.2	3.5	10.84	
大阪府 非製造業	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	0.0	10.00
	運 輸 業	0.0	20.0	80.0	0.0	12.20
	建 設 業	12.5	14.6	52.1	16.7	12.60
	卸 ・ 小 売 業	25.4	28.4	38.8	6.0	7.88
	サ ー ビ ス 業	38.5	23.1	23.1	15.4	13.85
計	20.9	22.4	44.0	10.4	10.38	

3. 年次有給休暇の平均取得日

- ◆ 1人当たりの平均有休取得日数は9.74日であり、全国結果（9.87日）とほぼ同水準である。
- ◆ 有休取得日数としては、回答数上位2回答が「10～15日未満」（44.1%）、「5～10日未満」（41.7%）であり、「5～15日未満」の回答が全体の8割以上を占めている。  
事業所規模別では、従業員30人以上の事業所では「10～15日未満」の回答が最多であるのに対し、従業員30人未満の事業所では「5～10日未満」の回答が最多である。
- ◆ 業種別では、製造業で「10～15日未満」（48.8%）、「5～10日未満」（37.3%）の順に回答が多く、非製造業では「5～10日未満」（47.5%）、「10～15日未満」（37.7%）の順に多い。

年次有給休暇取得日数（事業所規模・業種別）

規 模・業 種	有給取得日数	事業所の割合 (%)					有休平均取得 日数 (日)
		5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	
全 国 平 均		4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.87
大 阪 府 計		2.8	41.7	44.1	9.4	2.1	9.74
大阪府 事業所規模	1～9人	7.0	47.9	32.4	7.0	5.6	9.04
	10～29人	3.1	43.3	41.2	10.3	2.1	9.63
	30～99人	0.0	40.0	47.8	12.2	0.0	10.11
	100～300人	0.0	26.7	70.0	3.3	0.0	10.63
大阪府 製造業	食 料 品 製 造 業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	9.67
	繊 維 工 業 製 造 業	0.0	42.1	36.8	15.8	5.3	10.47
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	9.10
	印 刷 ・ 同 関 連 製 造 業	5.6	38.9	50.0	5.6	0.0	9.61
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.0	27.3	63.6	9.1	0.0	10.00
	化 学 工 業	0.0	33.3	58.3	8.3	0.0	10.67
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	4.2	37.5	50.0	8.3	0.0	9.69
	機 械 器 具 製 造 業	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	10.80
	そ の 他 の 製 造 業	0.0	40.0	42.5	12.5	5.0	10.65
計	2.4	37.3	48.8	9.0	2.4	10.90	
大阪府 非製造業	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10.00
	運 輸 業	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	13.60
	建 設 業	7.5	52.5	27.5	7.5	5.0	8.98
	卸 ・ 小 売 業	1.6	46.9	45.3	6.3	0.0	9.00
	サ ー ビ ス 業	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	9.75
計	3.3	47.5	37.7	9.8	1.6	9.26	

## 4. 新規学卒者の採用充足状況

- ◆新規学卒者の採用充足率は、「高校卒の技術系」および「短大卒（含高専）の技術系」以外の区分においては、概ね50~60%台となっており、全国結果とほぼ同様の傾向である。
- ◆事業所規模別では、「高校卒」以外の卒業学校区分では、従業員30人以上の事業所が30人未満の事業所と比べて高い採用充足率を示している。
- ◆業種別では、「大学卒」において製造業の採用充足率が非製造業よりも低い一方、それ以外の卒業学校区分（「高校卒」「専門学校卒」「短大卒（含高専）」）では製造業の採用充足率が非製造業よりも高くなっている。

新規学卒者の採用充足率（卒業学校・事業所規模・業種別）

採用区分	充足率 (%)		
	技術系	事務系	
規模・業種			
全国平均	31.5	46.6	
大阪府計	29.7	60.9	
大阪府事業所規模	1~9人	40.0	
	10~29人	11.8	0.0
	30~99人	22.8	83.3
	100~300人	47.1	56.3
大阪府製造業	食料品製造業	40.0	0.0
	繊維工業製造業	10.0	50.0
	木材・木製品製造業	66.7	
	印刷・同関連製造業	100.0	
	窯業・土石製品製造業	0.0	
	化学工業	20.0	
	金属・同製品製造業	40.0	88.9
	機械器具製造業		
	その他の製造業	20.0	100.0
計	33.8	60.9	
大阪府非製造業	情報通信業		
	運輸業		
	建設業	22.5	0.0
	卸・小売業	16.7	0.0
	サービス業	100.0	
計	23.4	0.0	

採用区分	充足率 (%)		
	技術系	事務系	
規模・業種			
全国平均	40.3	49.0	
大阪府計	60.0	50.0	
大阪府事業所規模	1~9人	25.0	
	10~29人	20.0	50.0
	30~99人	81.0	
	100~300人	80.0	
大阪府製造業	食料品製造業		
	繊維工業製造業	73.3	
	木材・木製品製造業	100.0	
	印刷・同関連製造業	100.0	0.0
	窯業・土石製品製造業		
	化学工業	100.0	
	金属・同製品製造業	100.0	
	機械器具製造業		
	その他の製造業	50.0	
計	77.8	0.0	
大阪府非製造業	情報通信業		
	運輸業		
	建設業	16.7	
	卸・小売業	100.0	100.0
	サービス業		
計	23.1	100.0	

採用区分	充足率 (%)		
	技術系	事務系	
規模・業種			
全国平均	19.8	39.8	
大阪府計	40.0	0.0	
大阪府事業所規模	1~9人	0.0	
	10~29人	0.0	0.0
	30~99人	80.0	
	100~300人		
大阪府製造業	食料品製造業		
	繊維工業製造業	100.0	
	木材・木製品製造業		
	印刷・同関連製造業		0.0
	窯業・土石製品製造業		
	化学工業	0.0	
	金属・同製品製造業	100.0	
	機械器具製造業		
	その他の製造業	0.0	
計	66.7	0.0	
大阪府非製造業	情報通信業		
	運輸業		
	建設業	0.0	
	卸・小売業		
	サービス業		
計	0.0		

採用区分	充足率 (%)		
	技術系	事務系	
規模・業種			
全国平均	40.1	56.0	
大阪府計	60.6	57.7	
大阪府事業所規模	1~9人	0.0	
	10~29人	16.7	66.7
	30~99人	63.9	46.2
	100~300人	69.6	60.6
大阪府製造業	食料品製造業	100.0	
	繊維工業製造業	66.7	100.0
	木材・木製品製造業	100.0	
	印刷・同関連製造業	100.0	66.7
	窯業・土石製品製造業		
	化学工業	0.0	0.0
	金属・同製品製造業	9.1	41.7
	機械器具製造業	100.0	
	その他の製造業	42.9	50.0
計	51.2	56.3	
大阪府非製造業	情報通信業		
	運輸業		
	建設業	28.6	25.0
	卸・小売業	94.4	61.5
	サービス業		100.0
計	76.0	60.0	

(空欄は該当回答データなし)

5. 新規学卒者の初任給

◆新規学卒者の初任給は、「大学卒」が技術系・事務系を問わず21～22万円台であり、全国結果より高くなっている。また、「大学卒」以外の「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」の初任給は18～19万円台と「大学卒」より低くなっている

新規学卒者の採用充足率（卒業学校・事業所規模・業種別）

採用区分	初任給（円）		採用区分	初任給（円）		
	技術系	事務系		技術系	事務系	
規模・業種			規模・業種			
全国平均	182,279	176,841	全国平均	196,557	190,307	
大阪府計	194,669	189,293	大阪府計	185,475		
高校卒	大阪府事業所規模	1～9人	195,333	大阪府事業所規模	1～9人	
		10～29人	199,000		10～29人	
		30～99人	189,927		193,320	
		100～300人	197,263		187,056	
	大阪府製造業	計	189,975	189,293	大阪府製造業	計
大阪府非製造業	計	208,750		大阪府非製造業	計	
全国平均	194,430	189,741	全国平均	216,221	211,243	
大阪府計	193,318	220,000	大阪府計	221,321	215,517	
専門学校卒	大阪府事業所規模	1～9人		大阪府事業所規模	1～9人	
		10～29人	180,000		220,000	
		30～99人	194,882			
		100～300人	193,333			
	大阪府製造業	計	190,684		大阪府製造業	計
大阪府非製造業	計	210,000	220,000	大阪府非製造業	計	229,737
短大卒（含高専）			短大卒（含高専）			
大阪府事業所規模	100～300人	193,333	大阪府事業所規模	100～300人	213,037	
大阪府製造業	計	190,684	大阪府製造業	計	212,438	
大阪府非製造業	計	210,000	大阪府非製造業	計	229,737	

（加重平均値）（空欄は該当回答データなし）

6. 賃金改定実施状況

◆賃金については「上げた」という回答が最も多い（69.0%）が、「今年は実施がない（凍結）」の回答が約1割（8.9%）ある。

◆事業所規模別では、全て「上げた」が過半数の回答であるが、事業所規模が小さくなるほど「上げた」の回答割合が低下する傾向にあり、1～9人規模「今年は実施しない（凍結）」が22%と2割を超えている。

◆業種別では、製造業・非製造業ともに「上げた」回答（73.5%、63.2%）が最も多いが、製造業の「木材・木製品製造業」「印刷・同関連製造業」「機械器具製造業」、非製造業の「運輸業」「建設業」「サービス業」で15～20%が「今年は実施しない（凍結）」となっている。

賃金改定実施状況（事業所規模・業種別）

実施状況	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
規模・業種						
全国平均	60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6
大阪府計	69.0	0.0	8.9	10.9	0.0	11.2
大阪府事業所規模	1～9人	52.4	0.0	22.0	7.3	0.0
	10～29人	69.7	0.0	6.1	13.1	0.0
	30～99人	75.8	0.0	2.2	13.2	0.0
	100～300人	90.3	0.0	3.2	6.5	0.0
大阪府製造業	食料品製造業	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	繊維工業製造業	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	木材・木製品製造業	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	印刷・同関連製造業	63.2	0.0	15.8	15.8	0.0
	窯業・土石製品製造業	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学工業	83.3	0.0	0.0	8.3	0.0
	金属・同製品製造業	79.6	0.0	6.1	8.2	0.0
	機械器具製造業	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
その他の製造業	73.2	0.0	7.3	14.6	0.0	
計	73.5	0.0	7.1	11.8	0.0	
大阪府非製造業	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	建設業	41.7	0.0	14.6	16.7	0.0
	卸・小売業	81.8	0.0	7.6	3.0	0.0
	サービス業	53.8	0.0	15.4	23.1	0.0
計	63.2	0.0	11.3	9.8	0.0	

## 7. 賃金改定の内容

- ◆賃金改定内容については、全国結果とほぼ同様の傾向にあり、「定期昇給」が最多かつ過半数の回答となっている。
- ◆事業所規模別・業種別のいずれにおいても、「定期昇給」の回答が最多であるが、事業所規模については、従業員が10人以上の事業所で「定期昇給」の回答が65%を超えているのに対し、従業員が9人以下の事業所では回答が40.8%に留まっている。一方で、従業員が9人以下の事業所では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」の回答が49.0%に上り、従業員10人以上の事業所より多くなっている。

賃金改定実施内容（複数回答可）（事業所規模・業種別）

改定内容		定期昇給	ペースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
規模・業種						
全国平均		54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
大阪府計		63.9	33.2	26.5	16.4	17.2
大阪府 事業所規模	1～9人	40.8	18.4	49.0	18.4	18.4
	10～29人	66.3	26.3	23.8	13.8	17.5
	30～99人	73.8	41.3	21.3	17.5	17.5
	100～300人	69.0	55.2	10.3	17.2	13.8
大阪府 製造業	食料品製造業	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3
	繊維工業製造業	50.0	64.3	35.7	14.3	21.4
	木材・木製品製造業	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5
	印刷・同関連製造業	46.7	26.7	40.0	20.0	20.0
	窯業・土石製品製造業	50.0	50.0	40.0	20.0	20.0
	化学工業	70.0	40.0	40.0	20.0	30.0
	金属・同製品製造業	78.6	33.3	11.9	23.8	11.9
	機械器具製造業	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0
	その他の製造業	69.4	27.8	22.2	13.9	19.4
計		64.8	35.2	25.4	18.3	18.3
大阪府 非製造業	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	60.7	28.6	25.0	7.1	14.3
	卸・小売業	70.9	34.5	21.8	14.5	18.2
	サービス業	30.0	20.0	60.0	20.0	10.0
	計		62.5	30.2	28.1	13.5

### 8. 価格転嫁の状況

- ◆価格転嫁については、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」という回答が最も多く（49.0%）、「価格引上げの交渉中」（25.8%）と合わせた上位2回答で回答全体の4分の3近くを占めている。
- ◆事業所規模別は、「価格引上げ（転嫁）を実施した」の回答は、1～9人(35.4%)、100～300人(25.0%)が全体平均を下回っている。
- ◆業種別では、製造業の「木材・木製品製造業」「印刷・同関連製造業」「化学工業」「金属・同製品製造業」が製造平均を、非製造業の「建設業」「サービス業」が非製造業平均をそれぞれ下回っている。

価格転嫁状況（事業所規模・業種別）

規模・業種		実施状況							
		価格引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	価格引上げ交渉をこれから行う	価格を下げた（またはその予定）	価格転嫁していない（価格変動の影響なし）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国平均		49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
大阪府計		49.0	25.8	9.6	0.3	6.3	2.0	6.0	1.0
大阪府 事業所規模	1～9人	35.4	19.5	14.6		12.2	3.7	14.6	
	10～29人	57.0	25.0	8.0	1.0	4.0	2.0	2.0	1.0
	30～99人	61.4	23.9	6.8		3.4	1.1	2.3	1.1
	100～300人	25.0	50.0	9.4		6.3		6.3	3.1
大阪府 製造業	食料品製造業	66.7						33.3	
	繊維工業製造業	57.9	36.8	5.3					
	木材・木製品製造業	30.8	30.8	15.4		15.4		7.7	
	印刷・同関連製造業	42.1	36.8	5.3		15.8			
	窯業・土石製品製造業	63.6	9.1	9.1			9.1	9.1	
	化学工業	41.7	33.3	8.3		8.3		8.3	
	金属・同製品製造業	44.9	36.7	10.2				6.1	2.0
	機械器具製造業	80.0	20.0						
その他の製造業	57.5	20.0	12.5		7.5	2.5			
計		50.3	29.2	9.4		5.3	1.2	4.1	0.6
大阪府 非製造業	情報通信業		100.0						
	運輸業	50.0		25.0		25.0			
	建設業	42.9	26.5	16.3		6.1		6.1	2.0
	卸・小売業	52.3	20.0	6.2	1.5	6.2	3.1	9.2	1.5
	サービス業	41.7	8.3			16.7	16.7	16.7	
計		47.3	21.4	9.9	0.8	7.6	3.1	8.4	1.5

（空欄は該当回答データなし）

## 9. 原材料・人件費等の価格転嫁の状況（複数回答可）（事業所規模・業種別）

- ◆原材料費・人件費等の価格転嫁の状況は、「原材料分の転嫁を行った（またはその予定）」が79.6%と約8割となっている。「人件費分の転嫁を行った（またはその予定）」は41.3%、「利益確保分の転嫁を行った（またはその予定）」26.8%のとなっている。
- ◆事業所規模では、全ての規模で「人件費引上げ分の転嫁を行なった（行う予定）」が「原材料費の転嫁を行った（行う予定）」の回答を下回っているが、業種別では、「建設業」「サービス業」において「人件費引上げ分の転嫁を行なった（行う予定）」が「原材料費の転嫁を行った（行う予定）」の回答を上回っている。

原材料費・人件費等の価格転嫁の状況（複数回答可）（事業所規模・業種別）

改定内容		原材料費分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国平均		74.7	40.3	26.4	1.6
大阪府計		79.6	41.3	26.8	1.7
大阪府 事業所規模	1～9人	82.4	43.1	31.4	
	10～29人	69.9	39.8	25.3	1.2
	30～99人	88.2	40.8	26.3	2.6
	100～300人	80.0	44.0	24.0	4.0
大阪府 製造業	食料品製造業	50.0	50.0	100.0	
	繊維工業製造業	81.3	43.8	18.8	6.3
	木材・木製品製造業	77.8	55.6	33.3	
	印刷・同関連製造業	85.7	28.6	21.4	
	窯業・土石製品製造業	100.0	77.8	44.4	
	化学工業	80.0	30.0	30.0	
	金属・同製品製造業	88.1	54.8	21.4	2.4
	機械器具製造業	75.0		50.0	
	その他の製造業	88.2	38.2	20.6	2.9
	計	85.7	45.0	25.7	2.1
大阪府 非製造業	情報通信業		100.0		
	運輸業			50.0	50.0
	建設業	62.2	62.2	29.7	
	卸・小売業	81.6	10.2	28.6	
	サービス業	66.7	83.3	16.7	
計	70.5	35.8	28.4	1.1	

（空欄は該当回答データなし）